
プロジェクト **ASAF 対応**

項目 **概念フレームワーク（測定 - 概念フレームワークに対する長期性の投資の影響）**

本資料の目的

1. 本資料は、2014年9月に開催予定のASAF会議向けにIASBスタッフにより作成された「概念フレームワークに対する長期性の投資の影響（6F）」するアジェンダ・ペーパー（以下「本ペーパー」という。）について、概要をまとめたものである。今回の専門委員会では概要の説明を行うとともに、ASAF会議における発言案について、ご意見を頂くことを予定している。

IASB スタッフの結論の概要

2. IASBスタッフの結論の概要は次のとおりである。
 - (1) 将来のプロジェクトにおいて次の事項を検討する際、（純損益及びOCIに関する暫定決定と合わせて）測定に関するアジェンダ・ペーパー10B及び10CにおけるIASBスタッフの提案は、IASBが基準開発に関する適切な意思決定を行う際に十分なツールを提供すると考えられる。
 - ① 長期性の投資を含む事業活動を行っている企業における長期性の投資（又は負債）の測定をどのように行うか。
 - ② そのような企業は長期性の投資（又は負債）に関する帳簿価額の変動を純損益又はOCIのいずれに表示すべきか。
 - (2) 概念フレームワークのどこの領域においても、長期性の投資を含む事業活動を行っている報告企業に関して個別の言及を含める理由は存在しない。
 - (3) 概念フレームワークは、主要な利用者と彼らの情報ニーズ、さらに長期的な投資家のニーズに適切に対応する一般財務報告の目的について十分かつ適切な議論を含んでいる。同様に、現行の概念フレームワークを更新する2014年5月に行われた暫定決定に基づいた場合、概念フレームワークは長期的な投資家のニーズに適切に対応する受託責任と慎重性に関する十分かつ適切な議論を含むことになる。

3. また、IASBスタッフは、IASBの役割を強調している。IASBスタッフの見解は、次のとおりである。
- (1) IASBは、透明性の高い財務報告に必要とされることを意図して基準を開発することによって、長期性の投資の促進に重要な貢献を行う。これは、資本市場が健全かつ効率的に機能するための前提である。透明性の高い財務報告は、資本市場への参加者がより効率的かつ情報に基づいた資源の配分やその他の経済的な意思決定を行い、資本提供者（投資者及び融資者）にとって投資を行うことがより魅力的となることに役立つ。また、透明性の高い財務報告は受託責任の評価にも役立つ。
 - (2) 特定の特徴を有する投資を推奨する又は妨げることを意図して基準を開発するのはIASBの役割ではない。その代わりに、（特定のケースに適用される測定基礎の選択などの）基準設定に関する意思決定は、提供される情報の有用性（目的適合性及び忠実な表現）に基づいて行われる。

背景

4. 近年、長期性の投資及び長期的な資金調達、政府から着目されてきた項目である（例：2013年9月のG20宣言）。また、国又は地域の行政機関も長期性の投資に関する課題を検討してきた。例えば、ECが2014年3月に公表した文書¹では、ECが「慎重性の再導入に注意を払いつつ、個別基準及び概念フレームワークの開発の両者において、投資者が投資する時期に関する意思決定への影響について十分な検討を行うようにIASBに依頼する」と記載されていた。

測定に対する影響

5. IASBは長期性の投資を特定の事業活動（又は事業モデル）として識別し、そのような事業活動を行う企業について個別の測定に関する規定を開発すべきであるという主張が聞かれている。そのような主張者は、次の内容を提案している。
- (1) 企業は、長期性の投資（及び負債）について現在測定値を使用すべきではない。原価ベースによる測定値や長期的な見積りにより更新された測定値を使用すべきである。

¹ Communication from the Commission to the European Parliament and the Council on Long-Term Financing of the European Economy

- (2) 現在測定値が使用される場合、再測定は純損益でなく OCI で報告されるべきである。さらに、処分時には、OCI 累積額から純損益にリサイクルされるべきである。
 - (3) 長期性の投資が原価ベースで測定される場合、減損損失は、公正価値などの市場に基づいた測定値ではなく、使用価値などの企業固有の測定値を使用して計算されるべきである。
6. 2014年9月のIASBボード会議におけるアジェンダ・ペーパー10C“測定基礎の選択”では、測定基礎の選択について議論している。そこでは、測定基礎の選択の要因として、資産（及び負債）が企業のキャッシュ・フローに貢献する方法、企業の事業活動の内容及び資産（及び負債）の性質を挙げており、どの要因が重要となるかは事実や状況に依存するとしている。また、概念フレームワークは長期性の投資といった特定の事業活動について明示的に記載する必要はない（記載してはならない）ことを提案している。
7. また、2014年9月のIASBボード会議におけるアジェンダ・ペーパー10C“測定基礎”では、現在測定値と原価ベースの測定値の利点及び欠点について記述している。IASBスタッフは、その記述は、IASBが将来のプロジェクトにおいて長期性の投資を含む事業活動を行っている企業における長期性の投資（又は負債）の測定をどのように行うかを検討する際に、適切な意思決定を行う際に十分なツールを提供していると考えている。

純損益と OCI の区分に対する影響

8. 2014年6月及び7月のIASBボード会議において、純損益とOCIの区分について審議された。その暫定決定の概要は、次のとおりである。
- (1) 合計又は小計で純損益を要求する。
 - (2) 純損益を、当該期間の企業の業績に関する主要な情報源として記述するが、そうした情報の唯一の源泉ではないことを強調する。例えば、OCIに含まれる項目も企業の業績に関する情報を提供する。
 - (3) 純損益の二重の目的を、当該期間中に経済的資源に対して企業が生み出したリターンの描写と、将来キャッシュ・フローの見通しの評価に役立つ情報の提供として記述する。
 - (4) 収益及び費用のすべての項目を純損益に含めるべきであるという反証可能な

推定を含める。ただし、IASB が、特定の基準において収益及び費用の項目（又はこうした項目の構成部分）を OCI に含めることが、当該期間の企業の業績に関する主要な情報源としての純損益の目的適合性を高めると結論を下す場合は例外とする。

(5) 上記(4)で述べた推定は、

- ① 資産及び負債について原価ベースの測定値を使用する際に生じる収益及び費用の項目については反証できない。
- ② 収益及び費用の項目を純損益に含めることについての推定が反証できるのは、資産及び負債の現在測定値の変動についてだけであり、かつ、当該変動（又は当該変動の内訳項目）を OCI に含めることが当期中の企業の業績に関する主要な情報源としての純損益の目的適合性を高める場合だけである。その一例としては、IASB が、ある測定基礎が財政状態計算における資産又は負債の測定について適切であり、別の測定基礎が純損益について適切であると結論を下す場合である。このような場合、その結果生じる差額は OCI に報告されることになる。

(6) OCI に含まれる収益及び費用のすべての項目を純損益にリサイクルすべきであるという反証可能な推定を含める。

9. IASBスタッフとしては、前項の暫定決定は、長期性の投資を含む事業活動を行っている企業により保有されている長期性の投資の再測定を純損益又はOCIのいずれを使うのが適切かについて、IASBが検討するのに十分なツールを提供していると考えている。

その他の領域に対する影響

10. 2014年7月のIASBボード会議では、企業の事業活動の性質は、会計単位、表示及び開示に影響を与える可能性が高いが、概念フレームワークが取り扱っている他の領域に影響を与える可能性は高くないと暫定決定されている。そのため、IASBスタッフは、概念フレームワークのどの領域においても長期性の投資を行う事業活動について個別に言及する理由は存在しないと考えている。

質問 1

IASB スタッフは、将来のプロジェクトにおいて次の事項を検討する際、(純損益及び OCI に関する暫定決定と合わせて) 測定に関するアジェンダ・ペーパー10B 及び 10C における IASB スタッフの提案は、IASB が基準開発に関する適切な意思決定を行う際に十分なツールを提供すると考えている。

- 長期性の投資を含む事業活動を行っている企業における長期性の投資（又は負債）の測定をどのように行うか。
- そのような企業は長期性の投資（又は負債）に関する帳簿価額の変動を純損益又は OCI のいずれに表示すべきか。

この IASB スタッフの見解に同意するか？

質問 2

IASB スタッフは、概念フレームワークのどこの領域においても、長期性の投資を含む事業活動を行っている報告企業に関して個別の言及を含める理由は存在しないと考えている。

この IASB スタッフの見解に同意するか？

長期的な投資者の情報ニーズ

11. ここでは、報告企業への投資者による投資の時間軸が基準設定に与える影響について議論を行う。
12. 概念フレームワークは長期的な投資者の情報ニーズを強調し、そのような投資者の情報ニーズは短期的な投資者の情報ニーズとは異なることを記載すべきという提案が聞かれている。そのような提案者は、次のように感じている。
 - (1) IASBは、短期的な投資者の情報ニーズに焦点を当てすぎであり、そのことが現在測定値の過度な使用をもたらしている。
 - (2) IASBは潜在的な投資者のニーズに重きを置きすぎており、既存の長期的な投資者の情報ニーズを軽視している。
 - (3) (特に長期的な投資について) 現在測定値を過度に使用していることにより、未実現損益が認識されている。このことは、過大な配当や経営者報酬を引き起こし、近視眼的な行動が推奨され、また、長期的な投資を行う意思を損ねている。

現行の概念フレームワークにおける記述

13. 現行の概念フレームワークのOB2からOB5及びOB8は、主要な利用者や一般目的財務報告の目的について記載している。その主な内容は、次のとおりである。

(主要な利用者)

- ① OB5 一般目的財務報告書が対象とする主要な利用者：現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者
- ② OB5 現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者の多くは、情報提供を企業に直接に要求することができず、必要とする財務情報の多くを一般目的財務報告書に依拠しなければならない。
- ③ OB8 個々の主要な利用者は、情報へのニーズや要求が異なっており、場合によってはそれらが相反することもある。当審議会は、財務報告基準を開発するにあたって、主要な利用者の最大多数のニーズを満たす情報セットを提供することを目指す。しかし、共通の情報ニーズに重点を置くことは、報告企業が主要な利用者の中の特定の集団に最も有用となる追加的な情報を含めることを必ずしも妨げない。

(一般目的財務報告の目的)

- ① OB2 一般目的財務報告の目的は、現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者が企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な、報告企業についての財務情報を提供することである。
- ② OB3 主要な利用者の意思決定に有用な情報は、企業への将来の正味キャッシュ・インフローの見通しを評価するのに役立つ情報である。
- ③ OB4 そのような情報は、企業の資源、企業に対する請求権、及び企業の経営者や統治機関が企業の資源を利用する責任をどれだけ効率的かつ効果的に果たしたかに関する情報である。
- ④ OB4 経営者の責任の履行に関する情報は、経営者の選択に投票その他の形で影響を与える権利を有する現在の投資者、融資者及び他の債権者の意思決定に関しても有用である。

IASB スタッフの分析

長期的な投資者にとっての現在市場価額

14. 報告企業が保有している事業で使用している特定の資産及び負債の現在市場価値は、長期的な投資者よりも短期的な投資者にとってより目的適合的であるという意見が聞かれている。しかし、IASBスタッフは、この意見に同意していない。長期的な投資者は、報告企業の資産により創出される将来の正味キャッシュ・インフローの見通しを評価するのに役立つ情報を必要としており、現在市場価値が短期的な投資者には有用であるが長期的な投資者には有用でないという状況を識別していない。

主要な利用者グループ

15. IASBは、既存の投資者（特に既存の長期的な投資者）について、その他のグループ（現在の及び潜在的な融資者及び他の債権者、潜在的な投資者）よりも焦点を当てるべきであるという意見が聞かれている。この意見の主張者は、既存の投資者は報告企業を保有しており、所有権の残余リスクにさらされているため、より多くの情報を必要としていると指摘している。
16. IASBスタッフは、長期的な投資者が必要な情報を受け取ることと確実にするために、潜在的な投資者を除外することにより主要な利用者の範囲を狭くする必要はないと考えている。また、既存の投資者の情報ニーズが潜在的な投資者の情報ニーズと著しく異なっていると看做しても、既存の投資者にのみ焦点を当てるのは適切でないと考えている。

財務報告の目的

17. 政府は、長期的な投資を推奨することは、経済成長を促進するための重要なツールの1つだと考えており、そのため、長期的な投資を促進することを意図して財務諸表を設計すべきであるという意見が聞かれている。例えば、現在測定値の使用は長期的な投資の阻害要因となっており、現在測定値の使用を最小化すればその阻害要因を取り除くことができるという意見が聞かれている。
18. IASBスタッフは、IASBは、透明性の高い財務報告に必要とされることを意図して基準を開発することによって、長期性の投資の促進に重要な貢献を行うと考えている。これは、資本市場が健全かつ効率的に機能するための前提である。透明性の高い財務報告は、資本市場への参加者がより効率的かつ情報に基づいた資源の配分やその他の経済的な意思決定を行い、資本提供者（投資者及び融資者）にとって投資を行うことがより魅力的となることに役立つ。また、透明性の高い財務報告は受託責任の評価にも役立つ。
19. また、IASBスタッフは、特定の特徴を有する投資を推奨する又は妨げることを意図して基準を開発するのはIASBの役割ではないと考えている。その代わり、（特定のケースに適用される測定基礎の選択などの）基準設定に関する意思決定は、提供される情報の有用性（目的適合性及び忠実な表現）に基づいて行われる。

受託責任

20. IASBは、既存の投資者が経営者の受託責任を評価するのに役立つ情報を提供するという財務諸表に対するニーズを十分に強調していないという意見が聞かれている。
21. 現行の概念フレームワーク及び最近の暫定決定は、既にそのような情報を提供するニーズについて言及している。
- (1) 現行の概念フレームワークは、利用者が必要としている情報は、企業の資源、企業に対する請求権、及び企業の経営者や統治機関が企業の資源を利用する責任をどれだけ効率的かつ効果的に果たしたかに関する情報を含むと記述している。
- (2) 2014年5月のIASBボード会議において、財務報告の全般的な目的の中で受託責任がより目立つように修正することが暫定決定された。これは、経営者の受託責任の評価に必要とされる情報は、将来の正味キャッシュ・インフローの見通しを利用者が評価するのに役立つために必要とされる情報と完全には重複しないものとして識別することによって行われる。
22. このため、IASBスタッフは、受託責任についてこれ以上の変更は必要ないと考えている。

慎重性

23. 第4項に記載したとおり、ECが2014年3月に公表した文書では、ECが「慎重性の再導入に注意を払いつつ、個別基準及び概念フレームワークの開発の両者において、投資者が投資する時期に関する意思決定への影響について十分な検討を行うようにIASBに依頼する」と記載されていた。
24. IASBは慎重性について利害関係者と議論を行い、2014年5月のIASBボード会議において、次の暫定決定を行っている。
- (1) 慎重性への言及を「概念フレームワーク」に再導入する。
- (2) 慎重性を、不確実性の状況において判断を行う際の用心深さの行使として記述する。慎重性の行使は中立性と整合するものであり、資産、負債、収益又は費用の過大表示又は過小表示を認めるべきではない。
- (3) 結論の根拠において、作成者が財務諸表を作成する際及びIASBが基準を設定する際の慎重性の重要性を論じる。
25. このため、IASBスタッフは、慎重性についてこれ以上の変更は必要ないと考えている。

配当

26. 長期的な投資に対して現在測定値を使用しすぎるとボラティリティが高くなり、また、長期的な投資者の利害にとって最善ではない形で配当や賞与が支払われることに対する懸念が聞かれている。
27. IASBスタッフは、(報告された利益など) 会計情報は、配当や賞与の支払いに関する唯一の決定要因ではないし、そうなるべきではないと考えている。配当方針はその他の多くの要因に影響され、また、企業、国、時代によって異なる。IASBがそのような要因を基準設定に持ち込むことは望ましくないうえに、実行不能である。

開示

28. 長期的な投資者は、短期的な投資者が必要としない情報の開示を必要とするかもしれない。例えば、長期的な投資者は、経営者の行動に対する議決の判断の裏付けとなるより多くの情報を求めるかもしれない。
29. IASBスタッフは、長期的な投資者を含む投資者からのインプットやフィードバックを常に求めながら個別基準を開発しており、概念フレームワークにおいて長期的な投資者に関する言及を含める必要はないと考えている。

質問 3

IASB スタッフは、概念フレームワークは、主要な利用者と彼らの情報ニーズ、さらに長期的な投資家のニーズに適切に対応する一般財務報告の目的について十分かつ適切な議論を含んでいると考えている

この IASB スタッフの見解に同意するか？

質問 4

IASB スタッフは、現行の概念フレームワークを更新する 2014 年 5 月に行われた暫定決定に基づいた場合、概念フレームワークは長期的な投資家のニーズに適切に対応する受託責任と慎重性に関する十分かつ適切な議論を含むことになると考えている

この IASB スタッフの見解に同意するか？

ASAF 会議での発言案

30. ASAF会議においては、主に次の内容を発言することを予定している。

- (1) 概念フレームワークにおいて特段の記述を行う必要はないとすること自体には同意する。純損益の定義や測定基礎の選択を適切に行えば、解決される問題と考える。
- (2) 我々は、長期性の投資であるかどうかではなく、事業からの成果を期待した投資なのか、市場価格の変動を期待した投資なのかに応じて、純損益の計算に使用する測定基礎（公正価値又は原価）を適切に使い分けることが重要と考えている。このように投資の性質の観点から公正価値と原価を適切に使い分ければ、長期性の投資の取扱いに対する懸念を払しょくすることができる。と考える。

ディスカッション・ポイント

上記の ASAF 会議における発言案について、ご意見を頂きたい。

以 上